

## 占領期日本の衛生教育に関する研究

—Charles M. Wheeler によるレポートの検討—

田中 誠二<sup>1)</sup>, 杉田 聡<sup>2)</sup>, 丸井 英二<sup>3)</sup><sup>1)</sup>新潟大学人文社会 教育科学系, <sup>2)</sup>大分大学医学部, <sup>3)</sup>人間総合科学大学

**【研究の背景】** われわれは、国立国会図書館憲政資料室に所蔵されている GHQ/SCAP (連合国最高司令官総司令部) 文書を用いて、占領期日本の衛生教育に関する研究を進めている。これまで、PHW (公衆衛生福祉局) の記録文書内に存在する “Public Health Education” というフォルダタイトルが付された史料群 (#1 [1946-48] ~ #4 [1951]) を検討し、衛生教育に関する議論や活動内容が占領期間においてどのように推移したか、その全体像を把握した (日本民族衛生学会, 2016 (東京))。また、この時期の特徴的な取り組みとして「公衆衛生列車展覧会 (Public Health Train)」や NHK ラジオ番組「皆さんの健康 (Your Health Hour)」などの個別事例を掘り下げて検討するとともに、衛生教育推進の中心的役割を担った厚生省内の組織 “Information Unit” に着目した。本報告では、(やや視点を変えて) PHW の衛生教育担当官が占領期日本の衛生教育をいかに総括したかを考察する。

**【目的】** 本報告では、占領期日本における衛生教育政策に、占領軍 (PHW) 側の担当官として深く関与した Charles M. Wheeler (Health Education Program Officer) の記述を検討し、占領軍が日本の衛生教育の状況をいかに把握し、どのように関わったかを考察する。

**【資料】** 国立国会図書館憲政資料室に所蔵されている GHQ/SCAP 文書のうち、“Monograph -Public Health and Welfare Information and Education, Japan (by Charles M. Wheeler)” というフォルダタイトルが付された PHW 文書 (Sheet No. PHW 03804-03805) を分析対象とした。

**【結果と考察】** この文書は占領終結後の 1952 (昭 27) 年 10 月 1 日に作成された。どのような目的で作成されたものかは不明だが、PHW の衛生教育担当官であった Charles M. Wheeler が占領期間中の日本の取り組みを振り返って総括したレポートである。文書は計 47 頁からなる。

彼の記述によると、戦前・戦中の日本は、公衆衛生福祉行政を円滑に進める手段として衛生教育の重要性を十分に認識しておらず、結核治療や母子衛生における指導・指示など限定的なものであった。占領開始後も状況は変わらなかったが、1946 (昭 21) 年初めに流行した「天然痘」と「発疹チフス」の制圧に広報活動が重要な役割を果たしたことが契機となって、日本側はようやく衛生教育の重要性を認識した。日本政府がはじめて衛生教育プログラム計画を示したのは翌 1947 (昭 22) 年 9 月 29 日、PHW へ “非公式に” 提出した 2 つの文書であったと記している。ただ、その約 1 か月後には「公衆衛生列車展覧会」(厚生省主催) のスタートを控えており、そのための会議を占領軍と合同ですでに複数回重ねていたことから、省内では衛生教育活動の計画とその具現化に向け気運が高まり、立案・準備を進めていたものと推測される。このレポートは、その後の衛生教育活動の展開について、国や県、地方レベルの組織編成や人材の養成、予算などに関する政策的 content から、健康情報を広めるためのメディア (例. ラジオや出版物)・視覚教材 (例. ポスターや紙芝居・人形劇) など具体的な内容まで、全体を概括している。個々についての記述は詳細でないが、これまでの調査で得た衛生教育に関する史料の 1 つ 1 つを線でつなぐような意味をもつ。当日の報告では、このレポート内の記述を他の文書とも関連づけながら考察を深めたい。

本研究は JSPS 科研費 JP16K17384 の助成を受けたものである。